
倉敷市第三次環境基本計画

実施計画 2021

～ 自然と人との共生し

次代へつなぐ 健全で恵み豊かな環境 ～



目次

1 実施計画の策定にあたって

(1) 計画策定の趣旨	1
(2) 計画の期間	1
(3) 計画の対象	1
(4) 計画の性格	1
(5) 計画の見直し	1
(6) SDGs	2

2 実施計画シート

基本目標 1	自然環境が守られ、環境と経済・社会とのバランスが保たれているまち	5
政策	豊かな自然環境を保全し、自然とのふれあいを促進します	
政策	環境・経済・社会の好循環の創出により、持続可能なまちづくりを推進します	
基本目標 2	潤いと安らぎ、歴史的・魅力的な景観を有しているまち	9
政策	まちの緑化を推進し、潤いと安らぎのある生活空間の充実を図ります	
政策	瀬戸内海と高梁川の恵みを生かし、 伝統に根づいた風格のある美しい倉敷の景観づくりを推進します	
基本目標 3	水と空気と大地がきれいで、常に安全でおいしい水が届き、 安心して暮らすことができるまち	13
政策	良好な水環境、クリーンな大気環境の保全に努めます	
政策	快適な生活環境の確保に努めます	
基本目標 4	リデュース・リユース・リサイクルが徹底され、 環境に配慮した循環型社会が形成されているまち	17
政策	廃棄物の発生抑制・再使用を進めます	
政策	廃棄物の適正な分別・リサイクルを進めます	
基本目標 5	脱炭素社会の実現に向け、だれもが地球温暖化対策を推進しているまち	21
政策	温室効果ガス排出量の削減に努めます	
政策	地域特性に応じた適応策を実施します	
共通目標	5つの基本目標を達成するための「人づくり」	27
政策	環境意識を持ち行動できる人を育てます	

3 環境指標一覧

環境指標と「目標値」	31
------------	----

1 実施計画の策定にあたって

(1) 計画策定の趣旨

この実施計画は、令和3年3月策定の『倉敷市第三次環境基本計画』（計画期間：令和3～12年度、以下「環境基本計画」という。）に定められた「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するために必要な事業を明らかにした具体的な計画（事業計画）として策定するものです。

(2) 計画の期間

この実施計画（2021）は、令和3年度の単年度計画です。令和3年3月末日現在の情報で示しています。

(年度)	令和3	令和4	令和5	・・・	令和12
環境基本計画	→				
実施計画2021	→				
実施計画2022		→			
実施計画2023			→		
～				～	
実施計画2030					→

(3) 計画の対象

この実施計画の対象は、環境基本計画に定められた「政策」や「施策」とし、事業については、実りある成果とするための主要なものを盛り込んでいます。

(4) 計画の性格

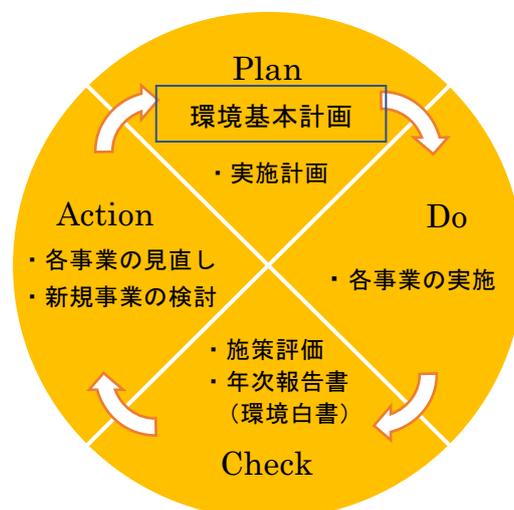
この実施計画は、毎年度の予算編成と事業執行にあたり、総合性と実効性を確保していくための指針となります。

(5) 計画の見直し

環境基本計画を効果的に推進するためには、今後の社会経済状況や市民の行政需要、本市財政状況等の変化に適切に対応しながら進行管理を行い、計画の実効性と弾力性を確保する必要があります。

そして、環境基本計画の達成状況は、毎年、「政策」ごとに設定されている環境指標の実績値を把握し、目標値と比較することで測定します。

そのため、この実施計画は、環境基本計画とは別冊とし、毎年度の進捗状況を踏まえて、改定をしてまいります。



(6) SDGs

環境基本計画は、第七次総合計画に合わせ、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえた計画としています。

したがって、この実施計画も、第七次総合計画や環境基本計画と同様に、世界で定めた目標につながる計画として策定しています。



2 実施計画シート

基本目標

1

自然環境が守られ、環境と経済・社会とのバランスが保たれているまち

政策領域 ・SDGs	自然環境の保全
	    
政策①	豊かな自然環境を保全し、自然とのふれあいを促進します

施策1 多様な生き物が生息する自然環境の保全

- 1-1 すべての市民の自主的な参加と協働により、自然と人々が共に生きる快適な環境を守り、創り、育てていきます。
- 1-2 市内に生息する生き物について、生息実態調査等を行い、情報提供や知識の普及を推進するとともに、生息環境の保全、野生生物の種の保存など、市内の生物多様性の確保に努めます。
- 1-3 貴重な自然環境の保全・再生のため、公共工事を実施する際には、野生生物の生息状況に配慮した工事を行います。

施策2 人と自然とのふれあいの確保・促進

- 2-1 人が憩い、安らげる親水性の高い水辺空間をはじめ、里地里山等の様々な場面で自然とふれあえる場の整備や、自然体験活動の機会の充実を図ります。
- 2-2 子どもたちの自然体験活動を支援する指導者やボランティアを育成するため、若い世代が気軽に参加でき、やりがいを感じられるような支援や仕組みづくりなどを行います。

環境指標	現状値 (R元)	実績値 (R3)	5年後めざそう値 (R7)
身近なところで、生き物（動物、昆虫や植物など）にふれあえる場や機会（イベントを含む）があると思う人の割合<総合計画指標>	32.8% (R2)	—	38.0%
自然にふれたり、学んだりする活動に参加している子どもの数<総合計画指標>	11,533人	—	14,500人

(注) 環境指標にある「生き物（動物、昆虫や植物など）」とは、自然界に生息している、あらゆる動植物を対象としています。

(注) 現状値欄に（R2）の記載がある数値については、令和2年度の現状値を示しています。

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

	事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
★	希少野生生物の生息・生育環境の保全事業	希少野生生物の生息・生育環境の保全	スイゲンゼニタナゴやカワバタモロコなどの希少野生生物について、生息状況を調査するとともに、公共工事に伴う保護移動などを実施する。	696
★	身近な自然と水辺の保全事業	身近な自然と水辺の保全	種松山野草園、探鳥コース等の自然とふれあえる場の維持管理や、自然保護監視員制度の運用などを実施する。	851
★	出前自然史博物館事業	高梁川流域圏域での自然に関する教養を高める。	自然観察会「高梁川流域自然たんけん」を開催する(令和3年度は浅口市と新見市を予定)。展示ユニット「まちかど博物館」を公共施設等へ貸し出す。	59
★	教育普及事業、自然史博物館まつり事業	多様な主体と連携して学習機会を提供し、市民の学習意欲を高める。	自然史博物館友の会をはじめ関連団体との協働で、自然観察会、各種講座、自然史博物館まつり等を実施する。学校等への出前講座による講師派遣を行う。	997
★	特別展事業、展示事業	調査研究及び資料収集の成果を展示公開し、教養文化の向上を図る。	特別展「きらめき☆ときめき昆虫展」、「新着資料展」、「しぜんしくらしき賞作品展」等の企画展の開催、及び常設展示の部分的な更新を実施する。	1,031
★	少年自然の家 PFI 施設整備運営事業	自然の中での様々な体験活動を提供し、子ども達の豊かな心を育む。	令和4年4月の再開に向けて、新築・改修等の工事のほか、学校利用抽選会など運営準備作業を行うとともに、PFIを活用し魅力ある体験活動を企画する。	5,100
★	生物多様性エコツアー支援事業	生物多様性の保全を实践する担い手・リーダーの育成	高梁川流域圏域において、生物多様性エコツアーの開催に関心のある個人・団体に対し、実践的な講習会を実施する。	535
★	冒険遊び場支援事業	民間団体が実施する自然体験活動を支援し、活動機会の充実を図る。	民間団体が実施するプレーパーク(冒険遊び場)の開催及びスタッフの研修会実施等を支援する。	286
★	調査研究事業、標本・文献等収集事業	自然史資料を積極的に収集・保管・調査・研究し、次世代へ継承する。	寄贈資料の受入れや標本作製によって、自然史資料を収集・保管し、活用できるよう整理を進める。自然に関する研究成果を、研究報告や専門誌で公表する。	2,591
★	自然史博物館管理運営事業	サービスや社会的価値の向上に努め、より魅力的な博物館をめざす。	広報紙やホームページのほか、SNS等を活用した積極的な広報活動を行う。事業の評価や改善を踏まえ、施設の将来計画に関する調査・検討を進める。	18,953

★は総合計画実施計画記載事業

政策領域 ・SDGs	環境・経済・社会の調和 
政策②	環境・経済・社会の好循環の創出により、 持続可能なまちづくりを推進します

施策3 環境・経済・社会の総合的向上

- 3-1 事業者エコアクション21等の環境マネジメントシステムに積極的に取り組んでもらい、環境経営を促進します。
- 3-2 事業者との環境保全協定に基づき、施設の新増設を行う際には事前に協議を行い、施設の改善、有害な揮発性有機化合物の削減など、環境保全対策の徹底を図るよう指導します。
- 3-3 災害に強いまちづくり、環境保全・地球温暖化対策を進めることで、社会面での安全な圏域づくりによる定住促進や、経済面での圏域経済を支える人材確保につなげ、結果、環境活動の活性化や環境課題のビジネス手法での解決が期待できるなど、三側面の好循環を生み出す統合的取組を多様なステークホルダーと連携しながら推進します。

施策4 環境分野の研究・開発、地域資源の活用

- 4-1 新たな省エネルギー・再生可能エネルギー等の環境関連技術や、環境配慮型製品の研究・開発、環境保全・改善のための設備投資を支援します。
- 4-2 下水処理過程で排出される汚泥等の有効利用や廃食油を原料としたバイオディーゼル燃料の利用拡大など、バイオマスエネルギーの利用を促進します。
- 4-3 高梁川流域圏を、地域資源等を補完し支え合う地域循環共生圏と捉え、地場製品の消費推進や地場産業を生かした事業の実施など、地域資源を活用した持続的な経済活動を促進します。

環境指標	現状値 (R元)	実績値 (R3)	5年後めざそう値 (R7)
環境マネジメントシステムを導入し、環境経営に取り組んでいる事業者の割合	53.0%	—	58.1%
倉敷市・高梁川流域SDGsパートナーの登録数<総合計画指標>	令和3年度 開始	—	150件
企業が補助金を受けて行う、環境に配慮した研究・開発、設備投資の件数	2件	—	5か年計 15件

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
★ エコアクション 21 推進事業	中小企業の環境経営システムの推進	環境省が推奨する、中小企業向け環境経営システム「エコアクション 21」を推進するため、市内の認証・登録事業者に対して更新時の経費を一部助成する。	410
工場・事業場における環境保全対策事業	協定を締結している事業場における環境負荷の低減	環境保全協定に基づき、施設の新増設を行う際には、事前に協議を行い、施設の改善、揮発性化合物の削減対策について指導する。	-
★ 高梁川流域こどもサミット事業	各地域の歴史や文化を学び合うことで、交流を図る。	高梁川流域圏域の中学生が、SDGs に関するテーマで討論を行う「こどもサミット」を実施する。	-
★ 高梁川流域課題解決人材創出事業	高梁川流域圏域で地域の課題解決に取り組む人材の創出・育成を図る。	高梁川流域圏域で地域の課題解決に取り組む人材育成プログラムなどを実施する。	6,640
★ 高梁川流域 SDGs 推進事業	高梁川流域圏域において、SDGs の推進を図る。	SDGs 啓発セミナーや、SDGs に資する取組への投資促進に向けた取組などを実施する。	7,154
★ 新技術・新製品開発促進事業	市内中小企業者の新技術・新製品の研究開発を促進する。	市内の中小企業者が、新技術・新商品等の研究開発を進めていくために必要な経費の一部を補助する。	17,000
★ 高梁川流域地域づくり連携推進事業	高梁川流域圏の市民活動団体間の協働による地域課題の解決を支援する。	倉敷市に拠点を置く団体と高梁川流域の他市町に拠点を置く団体が連携して実施する、流域市町に共通する地域の課題解決につながる事業に補助する。	2,250
★ 高梁川流域企業連携型商品開発事業	高梁川流域圏内の企業連携による商品開発の促進を図る。	倉敷市内と高梁川流域圏域の中小企業が連携して行う商品開発に対し、経費の一部を助成し、圏域内での企業連携による新たな技術・商品の開発を支援する。	5,000
廃食用油燃料化事業	バイオマスエネルギーの利用促進	廃食用油を回収し本市のリサイクルモデル事業である廃食用油のバイオディーゼル燃料化事業を行う。	2,722
★ くらしき地域資源活性化事業(販路開拓支援)	地場製品の販路開拓支援及び地域ブランド化を目的とする。	大都市圏での地場製品の販路開拓支援や販売促進を実施する。また、繊維産業の魅力や高い技術力を国内外に発信するほか、地域ブランド化に繋げる。	12,093
★ 高梁川流域地域資源活用推進事業	圏域地域資源を活用し、経済の循環・活性化を図ることを目的とする。	県内大型商業施設での展示即売会、事業者連携や朝市への補助により、圏域地域資源の知名度を向上させるとともに、販路開拓・拡大等を支援する。	24,823
★ データで紡ぐ高梁川流域連携事業	データ活用を通じた地域課題の解決および経済活性化	高梁川流域圏における行政・経済・地理等の各分野の公共的データを一元的に集約し、市民活動・ビジネス・まちづくりに役立つデータ公開に取り組む。	8,414
★ 産地供給力・競争力強化支援事業	産地の主体的な生産・供給体制の整備支援による供給力・競争力強化	産地の安定的・継続的な生産体制整備や競争力強化に向けた取組を支援する。また、環境保全型農業の取組を支援する。	37,112
★ ぼっけうめえ農林水産品事業	地産地消の更なる推進と、地域農業の維持・拡大	高梁川流域圏域を対象に、PR イベント等を通して、圏域内の消費拡大を推進するとともに、6 次産業化等の取組を支援することで、農林水産業の振興を図る。	6,939

★は総合計画実施計画記載事業

政策領域 ・SDGs	緑の保全、緑化の推進					
	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	11 住み続けられる まちづくりを	13 気候変動に 具体的な対策を	15 陸の豊かさも 守ろう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
政策③	まちの緑化を推進し、潤いと安らぎのある生活空間の充実を図ります					

施策5 豊かな緑の保全、緑化の推進

- 5-1 土砂崩壊防止、土砂流出防止などの土砂災害防止機能や、洪水防止や水質浄化などの水源かん養機能を有する丘陵地の森林保全に努めます。 (防)
- 5-2 ふれあいの森、美しい森などの美化・維持管理や、地元団体等と協力した国立公園の維持管理など、緑の保全を推進します。
- 5-3 緑の空間の創出に加え、防災・減災の観点から雨水の保水機能・水循環の再生機能に着目し、公共施設の敷地や屋上、壁面等の緑化を推進します。 (防)
- 5-4 住宅や工場、事業所、遊休地等の私有地の緑化促進のため、市民への緑化の啓発や緑化活動への支援を行います。

施策6 都市公園等の整備

- 6-1 身近な都市公園等が不足する地域を優先として、適正な配置になるよう街区公園の整備を進めます。
- 6-2 公園施設等の更新や修繕を計画的に行うほか、公園の適正配置や再整備、民間との連携による緑地の設置・管理の検討を進めます。
- 6-3 災害発生 of 初期に一時的な緊急避難場所となる都市公園では、災害時に役立つ機能を備えた施設の設置など、防災機能の充実に努めます。 (防)

環境指標	現状値 (R元)	実績値 (R3)	5年後めざそう値 (R7)
身近な地域の緑の量が多いと感じている人の割合 <総合計画指標>	35.1%	—	37.1%
都市公園の整備 (1人当たりの面積)	8.2 m ² /人	—	9.0 m ² /人

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
森林環境保全事業	林業の成長産業化の実現と森林資源の適正な管理	森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査・経営管理権集積計画を策定し、森林の適切な整備・管理を図る。	40,054
ふれあいの森、美しい森管理事業	森林の果たす役割と重要性について、市民への理解と認識を深める。	市民の憩いの場であるふれあいの森、美しい森の美化・維持管理を行う。	16,423
公立保育所等園庭芝生化事業	公立保育所等の園庭を芝生化し、保育環境改善と子どもの情緒安定を図る。	公立保育園及び認定こども園庭の芝生維持管理を行う。	506
学校・園壁面緑化事業	自然環境の大切さや身近な緑への関心を深める。	朝顔やゴーヤなどのつる性植物による壁面緑化が、室温の上昇を抑える効果を持つことを学ぶ。	2,748
校庭芝生化事業	学校等の校園庭を芝生化し、地球温暖化対策及び教育環境の充実を図る。	学校・園の校園庭周辺の芝生化を行うために、芝生を植え付け、散水設備を整備する。	1,082
★ 花と緑あふれるまちづくり事業	市民による緑化活動の推進	緑化推進員や花の銀行、地区花いっぱい団体等による地域の道路緑化(フラワーロード)やもてなし花壇の植栽等、市民の緑化活動を支援する。	28,484
★ 緑化推進事業	市民の緑化意識の向上	くらしき都市緑化フェアや緑化ポスターコンクール等のイベント開催、記念樹の配布や緑のリサイクル事業等、緑化意識の向上に努める。	3,704
★ 公園整備事業	心身の健康維持・増進に寄与する緑とオープンスペースの確保	新たな公園の整備のほか、トイレの水洗化や防球ネットの設置等、各種公園施設の整備を実施する。	89,045
★ 都市公園長寿命化再整備事業	公園における安全・安心の確保と維持管理費の標準化	公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化した公園施設の更新や修繕を実施する。	74,000 (24,000)
★ 復興防災公園整備事業	小田川沿いにおける災害時の防災拠点や一時避難所の確保	災害時の防災拠点や一時避難場所となり、平常時は防災教育の場、住民が川を感じ楽しめる場、真備の魅力を発信できる場となる公園を整備する。	122,815

★は総合計画実施計画記載事業

政策領域 ・SDGs	景観づくり <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 4 質の高い教育を みんなに </div> <div style="background-color: #ffc107; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 11 住み続けられる まちづくりを </div> <div style="background-color: #007bff; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 17 パートナーシップで 目標を達成しよう </div> </div>
政策④	瀬戸内海と高梁川の恵みを生かし、 伝統に根づいた風格のある美しい倉敷の景観づくりを推進します

施策7 景観資源等の保全・活用に向けた意識の醸成

- 7-1 豊かな山林・農地・水辺資源など、良好な自然環境・自然的景観の維持・保全に努めます。
- 7-2 景観資源の保全や文化財の保護とともに、その資源をまちづくりや観光などに活用することで、市民等の意識を醸成し、貴重な景観資源や文化財を次世代へ受け継いでいきます。

施策8 良好な都市景観の形成

- 8-1 倉敷市景観計画に基づく取組（基準・規制等）を広く市民や事業者などに周知し、適切な誘導を行うことで、地域・まちなみ景観との調和を図り、質の高い都市景観づくりを推進します。
- 8-2 景観に配慮した公共事業により良質な公共空間を創出し、本市の景観をリードすることで、地域の価値や豊かさが高まるような都市景観づくりに努めます。
- 8-3 伝統的建造物群保存地区などの建物の保存や修理などへの支援を行うことにより、歴史ある町並みや景観の保全に努めます。

環境指標	現状値 (R元)	実績値 (R3)	5年後めざそう値 (R7)
倉敷市の景観を良くする取組に関わりたいと思う人の割合<総合計画指標>	44.1%	—	50.0%
倉敷市の景観が良くなったと感じている人の割合<総合計画指標>	35.8%	—	42.0%

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
産地供給力・競争力強化支援事業	産地の主体的な生産・供給体制の整備支援による供給力・競争力強化	産地の安定的・継続的な生産体制整備や競争力強化に向けた取組を支援する。また、環境保全型農業の取組を支援する。	37,112
★ まちづくり基金事業	貴重な町並みを守るとともに、市民主体のまちづくり活動を支援する。	町家・古民家等既存ストックを再生活用したエリア活性化や、市民が協同して一定エリアでまとまって取り組むまちづくり活動を支援する。	50,389
★ 国指定重要文化財井上家住宅保存修理事業	国指定重要文化財である井上家住宅の保存・活用を図る。	国指定重要文化財 井上家住宅の全面解体修理を行う。(防災施設整備事業・公開活用事業を含む。) 工期：平成24年度～令和4年度	11,592
★ 文化財保護事業	文化財や史跡の保存、活用を図り、後世に継承する。	文化財や史跡の活用を図るため、草木の伐採や清掃などの環境整備を行う。また、審議会に関する事など、文化財保護全般にわたる事業を行う。	11,519
★ 埋蔵文化財保護・調査事業	埋蔵文化財を適切に保護し後世に継承する。	埋蔵文化財の保護、調査、研究及び活用。資料の収集、整理。年報・報告書の発行。 市内の貴重な遺跡の確認調査及び測量調査の実施。	8,529
★ 指定文化財保存事業	指定文化財の適切な保存活用を図り、後世に継承する。	指定文化財の保存活用を行うため、環境整備や修理などの必要な措置を講じる。	1,112
★ 市民参加による景観づくりの促進	歴史的・文化的な建造物を後世に引き継ぎ、地域の愛着や誇りを醸成する。	新たな景観形成重点地区や景観重要建造物の指定及び保存・活用に向け、地元住民や団体等と連携し検討するなど、官民協働による景観形成を進める。	-
★ 景観形成重点地区景観向上推進事業	倉敷市の広域的な玄関口にふさわしい風格ある景観形成を促進する。	倉敷駅と美観地区を結ぶ倉敷中央通り沿いの景観形成重点地区指定に伴い、既存不適格となる建築物や屋外広告物等について、改修等の経費を助成する。	5,000
★ 旧街道景観整備事業	美観地区に繋がる旧街道沿いの歴史的な町並み景観の保全を図る。	美観地区から西側に続く旧街道沿いの歴史的な町並み景観を保全するため、指定する道路から望見できる建築物等の外観修景にかかる改修等の経費を助成する。	4,000
倉敷市公共事業景観ガイドラインの運用	民間事業に先立ち、公共事業が本市の景観政策を先導する役割を担う。	対象施設の基本方針やデザイン・色彩検討のポイントを踏まえた事業を計画し、運用方法に基づく景観デザイン検討を行い、地域の景観を先導する質の高い整備を目指す。	-
★ 町家・古民家で紡ぐ魅力拠点づくりと技術伝承事業	高梁川流域圏域内の町家・古民家を活用し、新たな魅力拠点を創出する。	圏域内の町家・古民家の保存・再生・活用を図るとともに、それらに必要な技術伝承を行う。また、高質空間として再生された町家・古民家の魅力発信を行う。	5,578
★ 伝統的建造物群保存地区・伝統美観保存地区・町並み保存地区保存事業	伝建地区・伝美地区・町並み保存地区内の歴史的な町並みを保存する。	伝建地区・伝美地区・町並み保存地区内における建物を修理・修景する者に支援を行う。	40,000

★は総合計画実施計画記載事業

基本目標
3

水と空気と大地がきれいで、常に安全でおいしい水が届き、安心して暮らすことができるまち

政策領域 ・SDGs	水環境、大気環境の保全						
政策⑤	★良好な水環境、クリーンな大気環境の保全に努めます						

施策9 水質汚濁の防止

- 9-1 水環境の状況を把握するために河川、海域などの水質を監視し、市民にわかりやすく情報提供を行うとともに、水質汚濁防止法等に基づく立入検査など、工場・事業場に対して排水基準や総量規制基準の遵守を指導します。また、各種イベントや環境学習等において、生活排水対策の啓発活動を実施します。
- 9-2 健全な土壌環境を維持するために、土壌汚染対策法などに基づき、汚染土壌の拡散防止措置の指示等による土壌汚染対策を実施します。
- 9-3 下水道、合併処理浄化槽などの汚水処理施設の整備や既存施設の維持管理などを適切に行い、公共用水域における良好な水環境を継続的に実現します。

施策10 大気汚染の防止

- 10-1 大気環境の状況を把握するため、市内の大気測定局で、大気汚染物質の常時監視及び測定を行います。
- 10-2 大気環境を監視し、市民にわかりやすく情報提供を行うとともに、工場・事業場に対して大気汚染物質の排出基準や総量規制基準の遵守、施設改善、揮発性有機化合物の削減対策などを指導します。また、アスベスト飛散防止対策や自動車公害対策等を進めます。
- 10-3 P R T R制度に基づき、化学物質を製造・使用する事業者に対し、適正な届出を指導することによって、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するとともに、化学物質の排出量等の情報を提供します。〈 施策9「水質汚濁の防止」共通 〉

環境指標	現状値 (R元)	実績値 (R3)	5年後めざそう値 (R7)
河川海域のBOD・COD・全窒素・全りん環境基準適合率	73.7%	—	84.2%
大気環境基準達成率〈総合計画指標〉	84.7%	—	85.6%
汚水処理人口普及率〈総合計画指標〉	92.7%	—	96.3%

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
★ 水質調査事業	水環境の監視、市民へのわかりやすい情報提供	公共用水域や地下水、工場・事業場の排水の測定を実施するとともに、公共用水域の測定結果をホームページ等で市民にわかりやすく情報提供を行う。	14,753
★ 水質汚濁防止対策事業	水質汚濁の防止	水質汚濁防止法等に基づく立入検査など、工場・事業場に対して排水基準や総量規制基準の遵守を指導するとともに、生活排水対策の啓発活動を行う。	4,441
土壌汚染対策事業	土壌汚染の防止	土壌汚染対策法などに基づく必要な手続きの指導等を行う。	-
★ 下水道事業	公共用水域の水質汚濁の防止、生活環境・公衆衛生の向上	下水道施設の整備や既存施設の維持管理などを適切に行うとともに接続率の向上にも努め、公共用水域における良好な水環境を継続的に実現する。	8,588,450
★ 合併処理浄化槽設置費助成事業	公共用水域の水質汚濁の防止、生活環境・公衆衛生の向上	公共下水道が未整備の区域において、合併処理浄化槽の設置に対して補助金を交付し、浄化槽設置を促進する。	157,755
★ 大気調査事業	大気環境の監視、市民へのわかりやすい情報提供	市内の大気測定局で、光化学オキシダントや PM2.5 等の大気汚染物質の常時監視を行うとともに、ホームページ等で市民にわかりやすく情報提供を行う。	98,330
★ 大気汚染対策事業	大気汚染の発生抑制	工場・事業場に対して、大気汚染物質の排出基準や総量規制基準の遵守、施設改善、揮発性有機化合物の削減対策などを指導する。	6,218
★ ダイオキシシン類対策事業	ダイオキシシン類対策	ダイオキシシン類排出事業者に対する規制及び指導を行うとともに、環境中のダイオキシシン類濃度調査を実施する。	10,742
化学物質対策事業	事業者による化学物質の自主的な管理の改善	工場・事業場に対して、PRTR 制度に基づく適正な届出を指導するとともに、化学物質の環境への排出量及び移動量の自主的な管理を事業者へ推進する。	2,631

★は総合計画実施計画記載事業

政策領域 ・SDGs	生活環境の確保						
政策⑥	快適な生活環境の確保に努めます						

施策 1 1 騒音・振動・悪臭の規制、環境美化の推進

- 11-1 騒音・振動・悪臭の相談が寄せられた工場・事業場等へ立入等を行うとともに、防音・防振・防臭対策について、発生源への指導・依頼等を行います。また、環境騒音※の状況を把握することにより、その改善に努めます。
- 11-2 全市一斉ごみ0（ゼロ）キャンペーンなど、市民や団体、事業者による自主的な地域の環境美化活動を支援します。
- 11-3 不法投棄監視員による巡回・監視活動を強化し、不法投棄※の未然防止や早期発見に努めます。

施策 1 2 安全でおいしい水の安定供給

- 12-1 健全な水環境を守るため、啓発活動を進めるとともに、水道利用者の求めるニーズを的確に捉え、水道事業サービスの向上を図ります。
- 12-2 水道施設などの効率化や耐震化を含めた整備を進めるとともに、広域での連携強化も含めて多発する自然災害への対応を強化し、災害時の水道被害を最小限に食い止めることをめざします。 (防)

環境指標	現状値 (R元)	実績値 (R3)	5年後めざそう値 (R7)
清掃活動に参加している人の割合 <総合計画指標>	65.5%	—	72.0%
水道水を飲料水として直接飲んでいる人の割合 (直接飲用率) <総合計画指標>	96.9%	—	97.5%

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
★ 騒音・振動・悪臭対策事業	騒音・振動・悪臭対策	騒音・振動・悪臭の相談が寄せられた工場・事業場等へ立入等を行うとともに、防音・防振・防臭対策について、発生源への指導・依頼等を行う。	4,901
★ 地域社会ボランティア「アダプト・プログラム」事業	ボランティア活動を通じて公共施設への愛着を深め協働の機運を高める。	道路、水路などの公共施設の清掃美化活動を行うボランティア団体に対し、ほうきなどの消耗品の支給やボランティア活動保険加入などで活動を支援する。	836
★ 環境美化啓発事業	環境美化の促進	「全市一斉ごみ 0 キャンペーン」をはじめとする清掃美化活動の支援、飼い犬ふん害対策（イエローカード作戦など）、ポイ捨て対策などを実施する。	3,992
★ 用排水路の清掃委託事業	農業用水路が適正に維持管理されるため、地域の清掃活動を支援する。	市内全域で農業土木委員会を中心に、非農家も含めた管理組合等が、年に1~3回程度、町内会等と連携して行う用排水路清掃活動を支援する。	115,070
★ リフレッシュ瀬戸内事業	美しい瀬戸内海を守るため、地域環境美化意識の向上を図る。	6月、沙美海水浴場の海開きの前に、地元住民、学校、企業等と連携し、海岸清掃活動を実施する。	-
★ 不法投棄対策事業	不法投棄物の情報収集、回収及び防止対策	「不法投棄 110 番」の設置などによる情報収集や、不法投棄多発箇所への監視カメラの設置、ボランティア不法投棄監視員によるパトロール強化などを行う。	1,640
★ 不法投棄監視事業（不法投棄防止対策事業）	不法投棄の早期発見、未然防止	航空機による上空監視、休日夜間の監視パトロール、不法投棄防止用監視カメラの活用などを行う。	23,723
★ 残留塩素濃度の適正管理	安全な水を送り届ける。	市内 15 か所で毎日 1 回の測定結果を局内で共有するとともに、浄水場にて塩素注入量の調整を行い、濃度のばらつきを抑える。また、遠隔監視装置の導入を検討する。	19,490
★ （仮称）水循環イベントの開催	水循環の大切さを利用者とともに考える気運の醸成を図る。	水資源の大切さを考えるきっかけとして、高梁川流域の利水団体をはじめとする各関係団体と将来の高梁川の水質、水源について考える催しを実施する。	320
★ 水道水の利用促進事業	直接飲用率の向上	水道展、出前講座、広報紙、HP の内容の見直しに加え、動画配信サービス等、デジタルコンテンツを活用した PR を行う。	4,137
★ 管路の計画的更新と耐震化	災害による被害を最小化する。	新しい整備計画を策定し、将来の水需要減少を見据えたダウンサイジングを図り、災害対策として管路の更新を効率的に進める。	4,117,781

★は総合計画実施計画記載事業

基本目標
4

リデュース・リユース・リサイクルが徹底され、環境に配慮した循環型社会が形成されているまち

政策領域 ・SDGs	廃棄物の発生抑制・再使用							
								
政策⑦	廃棄物の発生抑制・再使用を進めます							

施策 1 3 廃棄物の発生抑制

- 13-1 市民・事業者・行政のそれぞれが相互に連携・協働し、循環型社会※の形成のため食品ロス削減の推進など“できるだけごみにしない”という、廃棄物の発生自体を抑制するリデュースを進めていきます。
- 13-2 生ごみの水切りの啓発や家庭向けの生ごみ処理容器の購入補助など、廃棄物の減量化を進めます。
- 13-3 内陸部から河川を通じて流入する「海ごみ」の発生抑制のため、普及啓発を行います。

施策 1 4 廃棄物の再使用促進

- 14-1 リサイクル推進センター（クルクルセンター）の体験講座などを通じて、生活の中で不要になったものを捨てる前に「まだ使えないか」「他の利用方法がないか」の再考を促進するなど、再使用につなげる取組を推進します。
- 14-2 リサイクル推進センターを拠点とした、木製品・衣類・書籍、エコバッグ等のリユース事業などを通じて、再使用の推進に努めます。

環境指標	現状値 (R元)	実績値 (R3)	5年後めざそう値 (R7)
1人1日当たりの家庭ごみ排出量 ＜総合計画指標＞	509 <small>グラム</small>	—	469 <small>グラム</small>
事業ごみ（一般廃棄物）の年間排出量 ＜総合計画指標＞	70,849 t	—	66,817 t

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
★ ごみの適正処理・減量・リサイクル啓発事業	ごみの減量、適正処理、リサイクルの啓発	「リサイクルフェア」や、食品ロス・海洋ごみ・3R を啓発テーマとする「暮らしとごみ展」の開催の実施など、啓発を行う。	7,494
循環型社会推進事業	循環型社会形成の推進	産業廃棄物の排出抑制、資源の循環利用を促進するためのモデル的な事業に対し、施設設置費用の一部を補助する。	7,500
★ ごみ減量化対策事業	家庭ごみの減量化・資源化	再生資源物の集団回収を行う PTA、子ども会等の団体活動を奨励し、報奨金を交付するとともに、各家庭の生ごみ処理容器購入に対する補助金を交付する。	83,388
★ 学校における食育の推進	学校教育活動全体を通じて、児童生徒が望ましい食習慣を身につけることができるようにする。	学校給食に地場産物を計画的に取り入れたり、指導教材の充実を図ったりしながら、学校における食育を推進する。	-
★ 環境意識啓発事業	環境意識啓発、環境・経済・社会の好循環の創出	大学と連携して制作した、環境をテーマにした絵本を活用して、子どもや若い世代向けに環境意識啓発を行う。	-
★ 高梁川流域河川ごみ等調査啓発事業	海ごみの発生抑制等	海ごみの発生要因である河川ごみの発生抑制や生態系に及ぼす影響等に関する啓発活動を実施する。	206
リサイクル推進センター管理運営事業	ごみの減量、適正処理、リサイクルの啓発	市民が自主的にごみの減量とリサイクルに取り組むことを目的に、体験講座の開催や啓発事業を実施する。また、木製家具の修理再生販売や古着・古本の無償提供を行う。	15,625

★は総合計画実施計画記載事業

政策領域 ・SDGs	廃棄物の再生利用						
							
政策⑧	廃棄物の適正な分別・リサイクルを進めます						

施策15 廃棄物の適正な分別・リサイクルの推進

15-1 燃やせるごみや資源ごみ等、ごみの分別徹底を図るとともに、回収したペットボトル等の資源ごみについては再商品化事業者へ引き渡すなど、リサイクルを推進します。

15-2 新たに、ごみ焼却処理施設、粗大ごみ処理施設等を整備し、安定的かつ適切な廃棄物処理を行うとともに、エネルギーの回収や資源循環の促進を図ります。

施策16 廃棄物の適正処理

16-1 排出事業者に対し、訪問指導等で、徹底した廃棄物の減量化・資源化を促すとともに、処理事業者に対し、現地調査や搬入物検査等で、適正処理に向けた指導・監督を行うなど、適正処理を推進します。

16-2 広報紙や事業者向けパンフレット等で廃棄物適正処理の協力を呼び掛け、市民や事業者の意識の向上を図ります。

16-3 産業廃棄物の処分に当たっては、電子マニフェスト（産業廃棄物管理票）システムの利用を推進することで不適正処理の防止を図ります。

環境指標	現状値 (R元)	実績値 (R3)	5年後めざそう値 (R7)
リサイクル率※〈総合計画指標〉	11.4% (46.0%) ^注	—	22.3%
最終処分率※	1.8%	—	1%台以下を維持

(注) () 内の数値は資源循環型施設分を含むリサイクル率(参考値)。施設は令和6年度末で事業終了。

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
★ ごみの適正処理・減量・リサイクル啓発事業	ごみの減量、適正処理、リサイクルの啓発	「リサイクルフェア」や、食品ロス・海洋ごみ・3Rを啓発テーマとする「暮らしとごみ展」の開催の実施など、啓発を行う。	7,494
★ ペットボトル回収事業	ペットボトルの回収、資源化	協力店のスーパー等に設置した回収箱から回収したペットボトルや、資源ごみとしてごみステーションから回収したペットボトルを資源化する。	79,042
資源ごみ再資源化事業	古紙・古布の資源化	市の処理施設へ搬入された古紙・古布について、再資源化業者に引き渡し、資源化を行う。	11,409
家電リサイクル事業	特定家電や小型家電の資源化	特定家電や小型家電について、再資源化業者へ引き渡し、資源化を行う。	33,735
★ (仮称)倉敷西部クリーンセンター整備事業	ごみ処理施設等の整備	ごみ処理施設の集約化及びエネルギーの回収・有効利用の促進を図るため、ごみ焼却処理施設、粗大ごみ処理施設、市民ごみ持ち込み施設の整備を行う。	752,970
★ (仮称)白楽町汚泥再生処理センター等整備事業	ごみ処理施設等の整備	浄化槽汚泥等の再生利用を図るため、汚泥再生処理センターの整備を行う。	213,323
★ 事業ごみ適正処理指導事業	事業ごみの適正処理の指導	事業ごみの受入時に不適正廃棄物の混入を確認する搬入検査や一般廃棄物減量資源化計画書の作成・提出を求めるなど事業者に対して指導を行う。	-
産業廃棄物適正処理推進事業	処理業者等に対する適正処理の指導	産業廃棄物処理業者等への立入調査を実施し、産業廃棄物の適正処理に関する指導を行う。	23,550
産廃排出・処理業者監視・指導事業	排出事業者等による不適正処理の防止	排出事業者等に対して、産業廃棄物の適正な保管及び処理についての指導を専門に行う職員を配置し、監視指導体制を強化する。	22,121

★は総合計画実施計画記載事業

基本目標
5

脱炭素社会の実現に向け、だれもが地球温暖化対策を推進しているまち

政策領域 ・SDGs	温室効果ガスの削減						
							
政策⑨	☆温室効果ガス排出量の削減に努めます						

施策17 事業者・公共施設への省エネルギー、再生可能エネルギー設備の導入

- 17-1 事業者や公共施設への省エネルギー機器・設備や、太陽光発電システムをはじめとした再生可能エネルギー設備の導入を進め、市全体の温室効果ガス排出量の削減に努めます。
- 17-2 住宅やオフィスビル等について、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入などによる建物のエネルギー収支ゼロ化を推進します。
- 17-3 環境負荷の低減や省力化のため、流通事業者が進める輸送網の集約や輸配送の共同化に資する施設や設備の整備に対し、助成制度による支援を行います。
- 17-4 市のごみ処理施設等で自家発電した電力を市の他施設で消費できる仕組みを構築し、電力の地産地消を推進します。

施策18 環境にやさしい脱炭素型ライフスタイルへの転換

- 18-1 医療・福祉施設、商業施設や住居等が、利便性の高い公共交通沿線にまとまって立地し、これらの生活利便施設等に公共交通でアクセスできるなど、コンパクトなまちづくりを推進し、自動車利用の低減やエネルギーの効率的な利用等に繋がります。
- 18-2 電気自動車やプラグインハイブリッド自動車など、環境性能に優れた自動車の普及を推進します。
- 18-3 省エネルギー・再生可能エネルギー設備が導入されるよう、助成制度を実施するとともに、普及啓発等を行います。
- 18-4 市民に対し、グリーンくらしきエコアクション※の実践など、環境に配慮したライフスタイルの普及啓発を行います。

環境指標	現状値 (R元)	実績値 (R3)	5年後めざそう値 (R7)
市全体から排出される温室効果ガスの削減割合 <総合計画指標> (H25年度 34,519千t-CO ₂ 比)	5.0%削減 (H29)	—	8.3%削減 (※)
産業部門での年間温室効果ガス排出量	26,401千t-CO ₂ (H29)	—	26,208千t-CO ₂ (※)
世帯当たりの年間温室効果ガス排出量 <総合計画指標>	5,037kg-CO ₂ (H29)	—	4,300kg-CO ₂ (※)
太陽光発電システムの導入件数(10kW未満) <総合計画指標>	18,642件	—	25,000件

(注) 現状値欄に (H29) がある数値については、令和元年の数値が未公表のため、最新の数値(平成29年度)を掲載しています。
また、上記(※)があるめざそう値については、今後、国と県の動向を見ながら、再設定します。

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
★ 学校屋内運動場照明 LED 化事業	環境に配慮した学校施設を整備する。	小学校・中学校・高等学校の屋内運動場照明の LED 化を計画的に進める。令和 3 年度は東中学校他 3 校で実施する。	44,000
★ 道路照明維持管理事業	道路照明等の LED 化により電気使用料削減を図る。	市内の道路照明・トンネル照明等の LED 化を進めるとともに、地域に対しても補助金を交付し、防犯灯の LED 化を促進させる。	144,748
★ エネルギー使用量削減推進事業	市の施設のエネルギー使用量と温室効果ガスの排出量の削減	省エネ法により義務づけられたエネルギー使用量の削減計画を策定し、市の施設のエネルギー使用の合理化を図る。	5,461
★ 水道施設における環境負荷の低減	省エネルギー化の推進等による環境負荷の低減	片島浄水場における空調設備の更新及び照明の LED 化実施。	24,638
★ ESCO 事業	施設設備の省エネ改修工事を実施し CO ₂ 排出量の削減とコストを縮減する。	省エネ改修工事を実施済みの 10 施設の ESCO 事業を継続し、設備が老朽化している施設を対象に、新たに ESCO 事業を導入する。	306,685
★ 認定エコハウス・太陽光発電等導入促進事業	認定エコハウス・太陽光発電等の導入促進	認定エコハウスの普及促進と、住宅用の太陽光発電システムやリチウムイオン蓄電池などの導入促進を図るため、各種補助金を交付する。	71,096
企業誘致推進事業	地域経済の活性化や雇用の維持・創出、税収の増加を図る。	企業の立地・設備投資に対して奨励金を交付する。市内物流業者の環境負荷軽減に係る設備投資も対象。	874,761
★ (仮称)倉敷西部クリーンセンター整備事業	電力の地産地消の推進	(仮称)倉敷西部クリーンセンターの整備に伴い、施設で発電した電力を、自営線及び自己託送等で他の公共施設へ供給する仕組みを構築する。	-
倉敷市職員チャレンジエコ通勤	渋滞緩和、公共交通の維持、CO ₂ 排出削減、健康増進	5 日/月の利用を上限として、4 人で 1 つの駐車場枠をシェアし、普段は公共交通機関、自転車、徒歩などでエコ通勤を行う。	-
★ 電気自動車等導入費補助事業	電気自動車等の導入促進	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・充電設備及び燃料電池自動車の導入促進を図るため、各種補助金を交付する。	22,500
★ 中小企業への省エネ設備導入促進事業	事業者の省エネ設備導入促進	専門家による省エネ診断に基づき、CO ₂ 削減効果が一定量以上見込まれる設備更新を行う中小企業に対し、補助金を交付する。	15,000
★ 脱炭素型ライフスタイル普及啓発事業	環境に配慮したライフスタイルの普及啓発	市民に対し、グリーンくらしきエコアクションの実践など、環境に配慮したライフスタイルの普及啓発を行う。	-

★は総合計画実施計画記載事業

政策領域 ・SDGs	適応策の実施					
政策⑩	☆地域特性に応じた適応策を実施します					

施策19 市民生活・事業活動等への影響に対する適応策

- 19-1 気候変動によって既に起こっている影響や今後起こり得る影響に対処するため、情報を収集・整理し、地域特性に応じた適応策を計画的に実施します。
- 19-2 熱中症予防のため、市民への普及啓発を進めます。
- 19-3 感染症対策のため、下水道施設を整備することにより、病原体を媒介する蚊等の発生を抑制します。
- 19-4 災害時の電源利用として、電気自動車等と住宅等の間で相互に電力供給するために活用する充放電設備（V2H）や外部給電器等の設置を促進します。
- 19-5 生物多様性の保全を図るため、生物分布の経年変化を把握し、調査結果を公表するなど、自然環境への意識や理解の醸成を図ります。

施策20 頻発化・激甚化が懸念される災害への適応策 防

- 20-1 下水道施設の整備、雨水利用の促進等に取り組みます。
- 20-2 市道整備時に、歩道の舗装を透水性舗装とすることで、降った雨を直接河川や水路に流さずに地下に浸透させ雨水の流出を抑制します。
- 20-3 田んぼダムの導入、ため池ハザードマップの整備、農業用ため池の改修等に取り組み、大雨などに対する防災・減災を図ります。
- 20-4 立地適正化計画に基づき、土砂災害や水害などの災害リスクの低い場所へ、居住と都市機能の誘導を図ります。
- 20-5 大規模災害マニュアルや土砂災害マニュアルを作成し、局地的な集中豪雨等による水害や土砂災害に対応します。
- 20-6 ハザードマップやタイムラインを作成し、「自助・共助・公助」の防災理念のもと、防災訓練や防災教育などを通じて、市民のさらなる防災・減災意識や知識の向上を図ります。
- 20-7 平成30年7月豪雨災害の経験や課題を踏まえ、災害廃棄物処理計画の改定や官民共通の初動マニュアルを作成します。
- 20-8 自然災害から事業者が従業員・資産を守り、業務の早期復旧体制を作るためのBCP（事業継続計画）の策定を促進します。
- 20-9 災害発生時の情報収集拠点となる倉敷館などの観光施設に停電時でも利用できる無線公衆LANを整備し、観光客の安心・安全の確保を図ります。

環境指標	現状値 (R元)	実績値 (R3)	5年後めざそう値 (R7)
熱中症搬送患者数	317人	—	300人以下を維持
自主防災組織カバー率<総合計画指標>	73.3%	—	90%

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
★ 適応策普及啓発事業	適応策の普及啓発	市民・事業者に対し、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策である適応策について、情報提供・普及啓発を行う。	-
熱中症予防啓発事業	熱中症を予防し、発症者を減らす。	救急講習会、ホームページ、SNS で普及啓発することにより、熱中症を予防する。	-
熱中症予防普及啓発事業	熱中症予防に関する普及啓発	熱中症が増加する夏季を中心に市民に対して正しい知識と予防について普及啓発を行う。	-
★ 下水道事業	公共用水域の水質汚濁の防止、生活環境・公衆衛生の向上	下水道施設の整備や既存施設の維持管理などを適切に行うとともに接続率の向上にも努め、公共用水域における良好な水環境を継続的に実現する。	8,588,450
★ 感染症対策事業	感染症を予防する。	正しい知識の普及啓発。患者発生時には二次感染防止のための保健指導及び接触者への健康診断を行う。また1・2類感染症発生時の患者移送体制の整備を行う。	224,872
★ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を構築する。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた国家的プロジェクトであるワクチン接種を迅速かつ円滑に実施する。	3,125,030
★ 電気自動車等導入費補助事業	電気自動車等の導入促進	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・充電設備及び燃料電池自動車の導入促進を図るため、各種補助金を交付する。	22,500
自然環境基礎調査事業	生物多様性の保全	自然環境への意識や、理解の醸成のため、生物分布の経年変化を把握し、調査結果を公表する。	-
道路新設改良事業街路事業	降った雨を直接河川や水路に流さずに地下に浸透させ雨水の流出を抑制する。	市道整備時に透水性舗装を用いた歩道の整備を進める。	9,300
★ 田んぼダム普及啓発事業	大雨時での内水被害の軽減を図る。	大雨時、水田内に雨水を貯留させて、下流域の内水被害を軽減させる「田んぼダム」の普及啓発を行う。	630
★ ため池防災減災事業	農業用水の確保と決壊による災害への防災・減災を図る。	ため池の改修・廃止を行う。また防災上重要なため池について、ハザードマップの作成・周知を行うとともに、水位監視システムを設置する。	157,317
届出制度の活用	災害リスクを踏まえた居住や都市機能の誘導を図る。	立地適正化計画に基づく届出制度を活用し、土地開発業者等に対して、災害リスクに関する情報や本計画の趣旨等を積極的に提供する。	-
大規模水害対応事業	大規模水害時の迅速的確な対応	大規模災害マニュアルや土砂災害マニュアルを作成、改訂し、それに沿った訓練を実施する。訓練の反省を活かしマニュアルをさらに改訂することにより、局地的な集中豪雨等による水害や土砂災害に対応する。	-
★ 高梁川流域データ活用による防災力強化事業	高梁川流域圏域で共同利用できるシステムの活用推進を図る。	防災関連オープンデータを活用し、容易に地域の防災マップ等を作成することができるシステムを提供する。	3,725

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
★ 高梁川流域防災力強化事業	高梁川流域圏域の一体性を醸成し、圏域内の防災力強化を図る。	高梁川流域圏域の防災力強化を目的に、住民の自主的避難を促すための防災講演会や避難所運営演習等を実施する。	1,129
★ 学校防災教育推進事業	防災に関する知識や実践力を身につけるとともに防災意識の向上を図る。	小学校において、地域の災害リスクや避難行動を考える学習資料として活用するハザードマップや、マイ・タイムライン検討ツールの逃げキッドを作成する。	1,987
★ 災害予防事業	市民の防災意識向上を図る。	災害に強いまちづくりめざし、防災意識向上のため、防災知識の啓発や全市一斉総合防災訓練等を実施するとともに、地区防災計画の策定支援を行う。	3,503
★ 水防センター整備事業	高梁川流域の大規模水害発生時に、水防活動等を円滑に行う。	災害時は水防活動の現場指令や水防団員の待機等のために、平常時は水防活動訓練や防災学習等で活用できる施設を整備。(令和2年度～5年度)	-
★ 地域健康危機管理体制推進事業(情報提供)	緊急時に迅速かつ有効な対応ができるよう健康危機管理体制を強化する。	新たな感染症の発生や大規模災害時に備え、平時から市民に適切な情報提供を行い、危機管理意識の向上を促す。	-
SDGs 災害廃棄物処理官民連携事業	発災時に、官民連携による速やかな災害廃棄物処理体制構築のため、平時から連携を強化する。	平成30年7月豪雨災害の課題と経験を踏まえ、令和2年度に策定した倉敷市災害廃棄物処理計画(改定版)及び官民共通の初動マニュアルを活用し、発災時のスムーズな体制構築のため、官民連携による図上訓練等を行う。	152
がんばる中小企業応援事業	地域経済を支える市内中小企業者の新たな事業展開を支援する。	市内中小企業者が行う、BCP策定、事業継続力強化計画策定に係る経費の一部に対する助成。	11,505
★ 高梁川流域誘客環境整備事業	観光客の利便性を向上させ、観光満足度と再来訪意欲を高める。	フリーWi-Fiの整備など、圏域へ観光誘客するための基盤整備を行うことで、観光客の利便性と、観光満足度の向上を図る。	13,700
★ 災害予防事業(危機管理課分)	頻発する災害に備えるため、災害対策本部機能を強化する。	情報収集の多機能化、伝達手段の多様化、IT化の推進など、災害対策本部機能の充実強化を図る。	27,563
★ 緊急情報提供無線システム管理運営事業	災害時、緊急情報を迅速・確実に市民提供する。	災害発生時、市民に対し緊急情報を迅速かつ確実に提供するため、緊急情報提供無線システムの管理運営を実施する。	52,216
★ 安全・安心な施設情報の発信事業	安全・安心な施設情報を利用者に発信することで安全体制を確立する。	防火・防災管理上の基準に適合するホテル、旅館等不特定多数が宿泊する施設や大規模な就業施設、大学等の情報を消防局ホームページで発信する。	-
★ 地域健康危機管理体制推進事業(関係機関との調整)	緊急時に迅速かつ有効な対応ができるよう健康危機管理体制を強化する。	新たな感染症の発生や大規模災害時に医療の確保が迅速に行えるよう関係機関との調整を図る。	319
★ 真備緊急治水対策事業	小田川の安全性向上及び災害時等の緊急車両の通行等を確保する。	国と市で協力して、小田川の堤防道路を7m程度に拡幅等を行い、堤防強化を図る。	15,500
★ 避難経路等確保事業	避難時に支障となる狭い道路を解消し、安全な避難道路等を確保する。	真備町岡田78号線や真備町有井6号線等の拡幅等を行い、安全な避難道路等の確保を図る。	194,100

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
★ 水江橋梁（仮称）新設事業	外水による浸水被害を防止する。	小田川合流点の付替え事業に伴い、船穂町水江に橋りょうを新設する。	124,000
★ 建築物耐震診断等助成事業	建築物の耐震診断を促進することによって、地震による人的被害及び経済的被害を軽減する。	木造住宅、その他建築物の耐震診断等の費用の一部を助成する。	13,280
★ 建築物耐震改修等助成事業	建築物の耐震改修を促進することによって、地震による人的被害及び経済的被害を軽減する。	木造住宅及び耐震診断が義務化された一定の大規模施設の耐震改修工事や、危険なブロック塀等の除却工事に要する費用の一部を助成する。	120,409
★ 浸水対策事業	浸水被害から、市民の生命・財産を守る。	排水機場などの各施設の改修等を行う。	432,190
★ 災害備蓄品整備事業	防災協定や災害時備蓄品の充実等により防災体制の一層の強化を図る。	避難所開設時における避難生活用品や、災害対応資機材などを整備する。また、一般企業・業界団体等と防災協定を拡充し、防災体制の強化を図る。	57,884
★ 備中地区消防相互支援事業	高梁川流域 6 消防本部全体の消防力を高める。	高梁川流域 6 消防本部がもてる能力及び資機材を融通し合う又は協力することにより、流域全体の消防力を高める。	-
★ 備中地区消防指令業務共同運用事業	備中地区 6 消防本部で消防指令業務を共同運用し、消防力の強化を図る。	消防通信指令業務の共同運用に係る検討／令和元年度末に作成した基本計画及び実施計画をもとに、消防指令業務の共同運用について検討を進める。	-
★ 消防団機庫建設事業	消防団施設の強化	老朽化した消防機庫の建替えを行う。児島方面隊味野分団第 4 部の機庫新築工事、地質調査及び機庫用地造成工事を行う。	34,700
★ 自主防災組織育成事業	自主防災組織の結成促進と活動の活性化を図る。	出前講座等を活用して自主防災組織の結成促進と活動の活性化を図る。新規結成組織には、避難誘導灯や緊急告知 F M ラジオ等の災害備蓄品を支給し、組織の運営を支援する。	12,028
★ 要援護者避難支援事業	災害に備えた避難支援体制を整え、配慮を要する方の支援の充実を図る。	特に配慮を必要とする被災者に対応するため、災害時の福祉避難所の充実を図る。市と自主防災組織・民生委員・倉敷市社会福祉協議会・警察・消防機関との間で災害時要援護者の情報を共有するために、災害時要援護者からの情報提供の同意確認を行う。	10,190
★ 高梁川流域救急隊員合同研修事業	救急隊員の質の向上	高梁川流域の消防本部の救急隊員を対象に、その資質向上のため、救急医療に関する分野に精通した講師を招へいし、研修会を行う。	-
★ 救急高度化推進整備事業	救命率の向上	心肺停止となった人に対し、すぐそばにいる人が適切な応急手当ができるよう応急手当の講習を開催し、救命率の向上を図る。	-

★は総合計画実施計画記載事業

政策領域
・SDGs

環境意識の向上



政策⑪

★環境意識を持ち行動できる人を育てます

施策2-1 市民への環境学習の推進

- 21-1 環境学習の拠点である環境学習センターにおいて、講座や体験学習、施設見学などの充実を図り、市民の環境意識の向上、日々の実践を促進します。
- 21-2 市民意識啓発・知識習得のため、子どもから大人まで多くの市民が身近なところで、環境学習・体験の場や機会が得られるよう、環境関連の出前講座や施設見学、自然観察会や環境イベント等の充実を図ります。
- 21-3 ホームページや広報紙のほか、SNSを活用し、環境に関する情報発信を行います。
- 21-4 地域やNPO等の団体と連携・協働し、環境学習や体験活動を進めます。

施策2-2 次世代を担う子どもたちへの環境教育の推進

- 22-1 市民・団体・事業者・行政などが相互に連携を図りながら、家庭・学校・地域など多様な場で、環境学習プログラムづくりや山・川・海の自然環境を生かした体験型学習プログラムづくりなど、子どもたちへの環境教育の充実を図ります。
- 22-2 自らの学びを支援するため、計画的に施設や設備を充実させるとともに、より魅力的な事業を実施するよう努めます。

環境指標	現状値 (R元)	実績値 (R3)	5年後めざそう値 (R7)
環境学習満足度<総合計画指標>	88.9%	—	90.5%
環境教育・環境学習講座受講者数	13,380人	—	14,500人

「政策」や「施策」を効率的・効果的に実施するための主要な事業一覧

事業名	目的	実施内容	R3 予算額 (千円)
★ 郷土くらしきを大切に する心育成プロジ ェクト事業	郷土倉敷を愛し、親しみ、 心豊かに成長できるよ う、心の育成を図る。	自分たちの学校生活や身の回りの環境を、よりよく改善 する方法について協議するため「倉敷こどもミーティン グ」などを開催する。	92
★ 教育普及事業、自然史 博物館まつり事業	多様な主体と連携して学 習機会を提供し、市民の 学習意欲を高める。	自然史博物館友の会をはじめ関連団体との協働で、自然 観察会、各種講座、自然史博物館まつり等を実施する。 学校等への出前講座による講師派遣を行う。	997
★ 生涯学習推進事業	市民へ学習機会を提供す るとともに、市政に関す る啓発を図る。	市民への学習機会の提供と市政に関する啓発として出 前講座を実施する。また、市職員等に対する生涯学習の 啓発として、生涯学習研修会を実施する。	698
★ 出前自然史博物館事 業	高梁川流域圏域での自然 に関する教養を高める。	自然観察会「高梁川流域自然たんけん」を開催する（令 和3年度は浅口市と新見市を予定）。展示ユニット「ま ちかど博物館」を公共施設等へ貸し出す。	59
★ 環境フェスティバル 実施事業	市民への環境意識啓発	6月の環境月間に、幅広い市民層を対象に、各種団体・ 企業等と連携して、環境関連啓発イベントを実施する。	4,521
★ 環境意識啓発事業	環境意識啓発、環境・経 済・社会の好循環の創出	大学と連携して制作した、環境をテーマにした絵本を活 用して、子どもや若い世代向けに環境意識啓発を行う。	-
★ 高梁川流域河川ごみ 等調査啓発事業	海ごみの発生抑制等	海ごみの発生要因である河川ごみの発生抑制や生態系 に及ぼす影響等に関する啓発活動を実施する。	206
★ 環境学習推進事業	市民への環境学習の推進	親子で参加できる自然体験学習や、地域での環境学習を 担う人材を育成するため、講座や施設見学などの環境学 習を推進する。	5,299
★ 環境学習センター運 営事業	環境学習の拠点運営	環境関連図書、環境学習用機材、会議室の貸出など、環 境学習センターを運営する。	12,960
★ 食育推進事業	市民が健全な心身を培 い、豊かな人間性を育む。	第二次倉敷市食育推進計画に基づき、倉敷市食育推進会 議や「くらしき3ベジプロジェクト」の推進、食育イベ ントの開催、食育普及媒体の活用等により、関係団体・ 機関と連携・協働して食育を推進する。	1,275
★ 学校における食育の 推進	学校教育活動全体を通じ て、児童生徒が望ましい 食習慣を身につけるこ とができるようにする。	学校給食に地場産物を計画的に取り入れたり、指導教材 の充実を図ったりしながら、学校における食育を推進す る。	-
★ 環境交流スクエア管 理運営事業	市民の環境に対する理解 及び学習を促進すると ともに、相互交流を図る。	環境交流スクエアを適切に維持、管理及び運営する。	85,675
★ 高梁川流域こどもサ ミット事業	各地域の歴史や文化を学 び合うことで、交流を図 る。	高梁川流域圏域の中学生が、SDGs に関するテーマで討 論を行う「こどもサミット」を実施する。	-

★は総合計画実施計画記載事業

3 環境指標一覽

環境指標と「目標値」

基本目標		政策	
1	自然環境が守られ、環境と経済・社会とのバランスが保たれているまち	①	豊かな自然環境を保全し、自然とのふれあいを促進します
		②	環境・経済・社会の好循環の創出により、持続可能なまちづくりを推進します
2	潤いと安らぎ、歴史的・魅力的な景観を有しているまち	③	まちの緑化を推進し、潤いと安らぎのある生活空間の充実を図ります
		④	瀬戸内海と高梁川の恵みを生かし、伝統に根づいた風格のある美しい倉敷の景観づくりを推進します
3	水と空気と大地がきれいで、常に安全でおいしい水が届き、安心して暮らすことができるまち	⑤	良好な水環境・クリーンな大気環境の保全に努めます
		⑥	快適な生活環境の確保に努めます
4	リデュース・リユース・リサイクルが徹底され、環境に配慮した循環型社会が形成されているまち	⑦	廃棄物の発生抑制・再使用を進めます
		⑧	廃棄物の適正な分別・リサイクルを進めます
5	脱炭素社会の実現に向け、だれもが地球温暖化対策を推進しているまち	⑨	温室効果ガス排出量の削減に努めます
		⑩	地域特性に応じた適応策を実施します
共通	5つの基本目標を達成するための「人づくり」	⑪	環境意識を持ち行動できる人を育てます

指標	単位	基準値	めざそう値	
		R 元	5 年後 (R7)	10 年後 (R12)
身近なところで、生き物（動物、昆虫や植物など）にふれあえる場や機会（イベントを含む）があると思う人の割合＜総合計画指標＞	%	32.8	38.0	43.0
自然にふれたり、学んだりする活動に参加している子どもの数 ＜総合計画指標＞	人	11,533	14,500	18,000
環境マネジメントシステムを導入し、環境経営に取り組んでいる事業者の割合	%	53.0	58.1	61.5
倉敷市・高梁川流域SDGsパートナーの登録数 ＜総合計画指標＞	件	令和3年度開始	150	300
企業が補助金を受けて行う、環境に配慮した研究・開発、設備投資の件数	件	2	5か年計 15	10か年計 30
身近な地域の緑の量が多いと感じている人の割合 ＜総合計画指標＞	%	35.1	37.1	38.5
都市公園の整備（1人当たりの面積）	m ² /人	8.2	9.0	9.5
倉敷市の景観を良くする取組に関わりたいと思う人の割合 ＜総合計画指標＞	%	44.1	50.0	57.0
倉敷市の景観が良くなったと感じている人の割合 ＜総合計画指標＞	%	35.8	42.0	49.0
河川海域のBOD・COD・全窒素・全りん環境基準適合率	%	73.7	84.2	100
大気環境基準達成率 ＜総合計画指標＞	%	84.7	85.6	86.4
汚水処理人口普及率 ＜総合計画指標＞	%	92.7	96.3	97.1
清掃活動に参加している人の割合 ＜総合計画指標＞	%	65.5	72.0	75.0
水道水を飲料水として直接飲んでいる人の割合（直接飲用率） ＜総合計画指標＞	%	96.9	97.5	98.0
1人1日当たりの家庭ごみ排出量 ＜総合計画指標＞	グラム	509	469	440
事業ごみ（一般廃棄物）の年間排出量 ＜総合計画指標＞	t	70,849	66,817	62,814
リサイクル率 ＜総合計画指標＞	%	11.4	22.3	25.3
最終処分率	%	1.8	1%台以下を維持	1%台以下を維持
市全体から排出される温室効果ガスの削減割合 ＜総合計画指標＞（H25年度 34,519千t-CO ₂ 比）	%	5.0	8.3	11.6
産業部門での年間温室効果ガス排出量	千t-CO ₂	26,401	26,208	26,043
世帯当たりの年間温室効果ガス排出量 ＜総合計画指標＞	kg-CO ₂	5,037	4,300	3,800
太陽光発電システムの導入件数（10kW未満） ＜総合計画指標＞	件	18,642	25,000	30,000
熱中症搬送患者数	人	317	300人以下を維持	300人以下を維持
自主防災組織カバー率 ＜総合計画指標＞	%	73.3	90	100
環境学習満足度 ＜総合計画指標＞	%	88.9	90.5	92.0
環境教育・環境学習講座受講者数	人	13,380	14,500	15,500